

国際金融論(2012) 期末試験 解答

第1問

(a)	ア	(b)	ア	(c)	ウ	(d)	ア	
(e)	イ	イ	(f)	ア	イ	(g)	イ	ア
(h)	ア							

第2問

(a)	$100,000 = \frac{x}{1+0.05} + \frac{x}{(1+0.05)^2} + \frac{x}{(1+0.05)^3} + \frac{x}{(1+0.05)^4} + \frac{x}{(1+0.05)^5}$
(b)	81.55 円

第3問

- (a) 民間企業の投資需要が減少すると、同じ為替レートでも総需要は減少する。よって、製品・サービスの需給が一致するためには、同じ為替レートに対してこれまでより少ないGDPが対応しなければならない。以上より、図1のようにDD曲線が左側にシフトする。

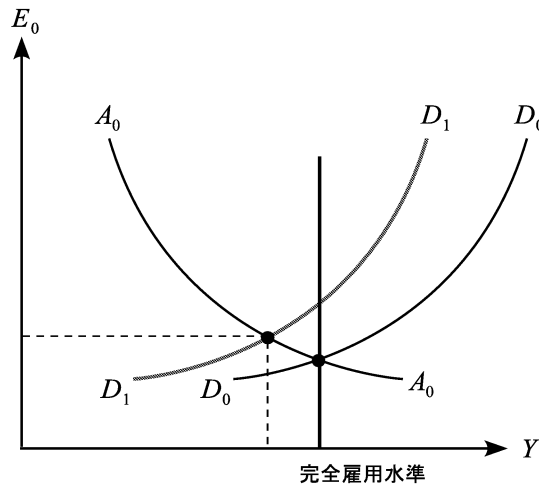


図 1:

これによって、日本の均衡GDPは減少し、均衡為替レートは円安に変化する。

- (b) 政府が政府支出を増加させると、同じ為替レートでも総需要は増加する。よって、製品・サービスの需給が一致するためには、同じ為替レートに対してこれまでより大きいGDPが対応しなければならない。以上より、図2のようにDD曲線が D_1D_1 から D_2D_2 へと右側にシフトする。政府支出の増加が十分に大きければ、均衡GDPを完全雇用水準に戻すことが可能である。

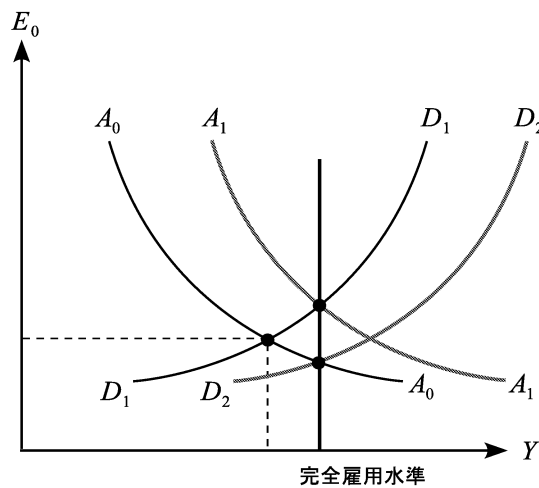


図 2:

一方、中央銀行が貨幣供給量を増加させると、利子率が低下し、同じGDPでも円建債券の収益率がドル建債券を下回ってしまう。よって、ドルの需給が一致するためには、今日のドルが増加(=円が減価)してドルの期待増加率が縮小しなければならない。すなわち、同じGDPにより円安の為替レ

トが対応する必要がある。以上より、図2のようにAA曲線が A_0A_0 から A_1A_1 へと上方にシフトする。貨幣供給量の増加(=利子率の低下)が十分であれば、均衡GDPを完全雇用水準に戻すことが可能である。

- (c) 第1に、物価の低下は実質貨幣供給量を減少させるため、(b)の名目貨幣供給量の減少と同様の効果を持つ。したがって、図3のようにAA曲線が上方にシフトしはじめ、均衡GDPは増加していく。第2に、物価の低下は同じ為替レートのもとで日本製品を相対的に安価にするため、日米の需要が一部米国製品から日本製品へとシフトし(=日本の経常収支が改善し)、総需要が増加する。製品・サービスの需給が一致するためには、同じ為替レートにより大きなGDPが対応しなければならない。したがって、図3のようにDD曲線も右方にシフトしはじめる。以上のように、十分な時間を経て物価が低下すれば、経済は完全雇用水準を回復することが可能である。

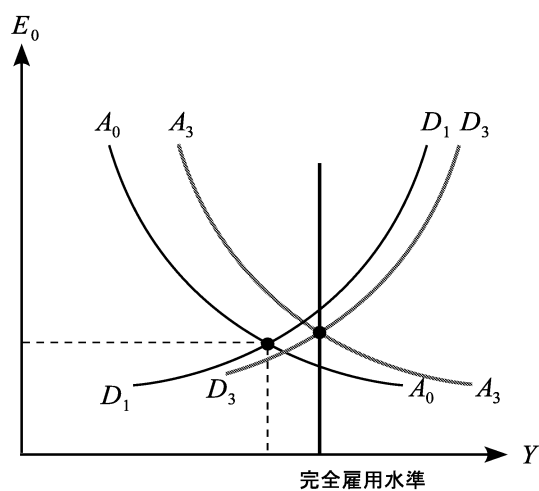


図 3: